

九州大学農学部および生物資源環境科学府の教育システムについて

九州大学大学院農学研究院 山田 耕路

大学教官の多くは研究業績に基づいて採用されており、研究が本務であると考えている。しかしながら、大学の本来の業務は教育であり、教育システムの改善について一層の努力が求められている。ファカルティディベロップメント(FD)や学生の授業評価の実行、学生相談員によるピアアドバイザー制度の開始など、教育システムの改善努力が行われているが、九州大学の教育システムに関する情報の公開が進んでいないため、それぞれの分野でシステムの改善に関与する教官あるいは学生にとって手探りで業務を進めざるを得ない状況にある。本稿は、農学部自己点検評価白書の取りまとめや学務委員長業務等を通じて得られた情報を記載し、学生教育の現場での参考にしていただくことを目的としている。

1. 教育システム

1.1 新入生の受入れ

入学式の翌日に履修解説が行われ、農学部では学務委員長もしくは副委員長が出席して説明を行っている。まず、大学で作成したビデオによる履修解説が行われる。ここでは九州大学の履修方式が説明され、単位取得の方法も示される。引き続いて学務部より配布された追加説明資料を読み上げるが、ここでは情報処理実習やセクシャルハラスメントへの対応に関する情報を伝達する。これらの必須の作業が終了した時点で5分程度の時間が残るので、学生生活を送る上での重要なポイントについて説明している。

九州大学農学部では以前は理科の受験科目2科目のうち、化学もしくは物理学を大学入試の必須科目として交互に指定していたため、受験生のほとんどはこの2科目で受験を行ってきた。その後科目指定が大きく緩和され、生物学を受験して入学する学生の比率が増加してきた。その結果、大学入学後に物理や化学の講義についていけない学生が見られるようになった。農学部の低年次学生に修学上の問題点についてアンケートをとると、農学部で数物系の科目をこれ程多く修得する必要があるのかという意見が多く得られる。また、当該科目もしくは当該学期の単位の取消処分につながる不正受験行為の発覚は物理系科目に多い。しかしながら、物理学より化学が派生したこと、現在の生物学の理解には物理・化学的知識が不可欠となっていることを説明し、科学の基礎としての物理学の重要性を伝えている。また、大学では自主的な勉学が必要であり、目的を持って勉学に励むことを薦めている。

つぎに、修学に関する疑問を早期に解決するため、学務委員長が毎日12時から13時の間を学生優先のカウンセリング時間として開放していることを伝えている。しかし、後述するように低年次対象の講義を担当しなかった学期では低年次学生が相談に来た例は無く、カウンセリングを受けるためには講義等で学生と別途接触しておく必要がある。

1.2 クラス担任

教養部廃止以前は六本松教官がクラス担任を担当し、廃止後は六本松教官1名に農学部所属教官1名が追加され、2名で担当することとなった。農学部所属教官がクラス担任を務めるようになった当初は学生との接触を保つために積極的に取り組んだ教官も見られたが、その後は学生との接触が減少しているようである。そのため、農学部所属教官が2名に増員されたが、状況の改善にはつながらなかったようである。クラス担任制が十分に機能していないという批判があるため、学務委員会で改善策について検討しているが、箱崎地区を本拠地とする教官が六本松を中心に生活している低年次学生と十分な接触を保つためにはそれなりの配慮が必要である。

農学部では、12時から13時の間を節電時間として不要の照明を消灯しているが、私はこの時間帯を学生優先の時間として学生の相談を受けている。相談に来る学生数は多くはなく、私が所属する分野の学部生や学院の大学院生が主体である。低年次学生については、農学入門および低年次専攻教育科目を担当していた時期には講義終了後に相談に来た学生もいたが、担当をはずれてからは相談に来る学生はいなくなった。これは、講義を受けた経験があり、話をしやすいと感じた教官でなければ学生は相談に来ないことを示している。農学部所属のクラス担任は輪番制で任命されるが、低年次学生に対して講義を行っている農学部教官は少なく、存在感が薄いものになってしまう。したがって、学生との接触を深めるためにはそれなりの努力が必要となる。

後述するように、農学部学生は1年半の低年次教育の成績でコース・分野配属が行われ、さらに半年後に2年次後期の成績で分野配属が行われるという競争的環境の中で生活している。低年次においてこのシステムを理解していなければ希望の学問分野に進むことができなくなり、学修意欲の低下をもたらすことが多い。このような状況を未然に防ぐためには入学時に農学部のシステムについて十分に理解させるとともに、修学意欲の低下した学生に対して早期に助言を行うことが望ましい。したがって、農学部所属のクラス担当教官は入学後のオリエンテーションにおいて農学部の教育システムについて十分な説明を行うことが望まれる。

学生との接触を保つ手段の一つにeMailの活用があげられる。これまで、修学上の問題から退学を希望した学生あるいはひきこもり学生の相談を受けたことがあるが、学生との接触が困難な状況においてはeMailでの情報交換が非常に有効であった。農学部所属のクラス担当教官は学生と直接接する機会が少ないので、eMailを活用することが望まれる。eMailを用いると面談では話すことのできない相談が可能になるし、引きこもった学生について唯一の接触手段となる場合がある。eMailを用いた学生との情報交換はレポートの提出をeMailで提出させることにより容易なものとなる。実際にeMailのやりとりを教官と行った経験が無ければ、学生は修学上の相談を行うために教官にeMailを送る気にならないと思われる。

1.3 修学相談システム

学生の修学上の相談窓口として修学相談室が設置され、修学相談員の教官が対応している。各学部でも修学相談員が任命され、学生の修学上の相談に対応している。

学生が悩みを相談する相手は多くの場合友人であり、親や教官に相談するのは最後の手段となる場合が多いものと思われる。そこで、学生相談員制度としてピアアドバイザー制度の全学的な導入

が計画され、農学研究院では2003年度後期に試行した。その結果、農学部学生の最大の問題はコース・分野振分けにおける情報の不足であり、個々の学生の学年順位の開示、コース・分野に所属する研究室の研究内容の開示などが必要であることが明らかとなった。1年次終了時の学年順位の個々の学生への開示は可能であり、配属希望の決定に役立つことから開示の方向で検討している。ピアアドバイザー制度については、学生相談員の意義は学生の悩みを聞くことであり、悩みの解決は教官側が主として対応すべきであると考えている。学生の悩みを理解するためには、農学部および生物資源環境科学府の教育システムについて学生相談員には十分な知識を与える必要がある。

私は農学部教官に就任して以来、他研究室の学生を含め学生の修学相談を受けてきた。学務委員長就任後は学生優先の時間帯を設けて学生の相談を受けている。修学上の問題となりやすいのは友達付き合いが苦手な学生であり、他人と話すことが苦手な学生はグループによる学生実験や研究室に配属されて先輩と密接な関係を保って研究することが苦痛となる。このような学生に対しては他人との付き合い方について気長に教えるしかない。

努力する割には好成績を得られない学生、周りの進捗について行けない学生が相談に来る場合もある。このような問題を抱える学生の多くは生真面目に過ぎ、すべての用務をきちんとやる必要があると考えている。その結果、多くの作業で進捗が遅く、達成度が不十分であるという評価を受けることが多い。このような学生には、もっと気楽にやること、用務の優先順位をつけること、好きなことや重要なことにより多くの時間を費やすことなどを助言している。

生真面目な学生は、親の意見や周囲の意見を尊重するあまり、大きなストレスを抱え込む場合がある。親の期待に添えない場合に「ひきこもり」に入るケースがあり、一気にストレスが爆発した場合に家出、休学、退学などの事態に導くことがある。親の期待に沿って勉強し、大学に入学してきた学生達は自分の適性や好みについて理解していないことが多く、自分で決断することに慣れていない。勉学に復帰させるには学生自身に目的を持ってもらうことが必須であり、行きたい道を見つける手助けを行うしかない。

相談内容で最も多いのは進学、就職関係である。他大学の大学院に行きたいので希望する大学および研究分野に関する情報を尋ねられることがあるが、これについては回答できないことが多い。就職については、どのような会社がいいのか、ある会社に内定したが行った方がいいのかなどの質問を受ける。企業の選択の良否は10年、20年の勤務の後にある程度分るものであり、選択しなかった道との比較はできないものである。重要なことは進路の選択を自分で行ったか否かにあり、人の意見に従って選択した場合、逆風に耐えることはできないことを伝えている。好きな道を自分で選び、選んだ職務に積極的に楽しみを見出していく姿勢が人生を豊かなものにし、成功にも導く。

1.4 低年次における専攻教育

農学入門および低年次専攻教育科目を担当していた時期に低年次学生に農学部教育に関する要望を書いてもらったが、低年次から実習および専門教育を行って欲しいと要望する学生がかなり存在した。農学部では、新入生施設見学を4月中旬に実施し、農場および演習林を見学させているが、早く農学の現場にふれたいという思いが強いようである。1年次学生を対象に実施される泊まり込みの演習林実習は希望者が多く、全員を受入れることが不可能な状況にある。六本松地区では農学

部を退官した教官により少人数クラスの講義が行われ、高い評価を受けているが、箱崎日に現役教官による少人数クラスを開講することは学生の要望に応えることになるので、学務委員会で前向きに検討している。

低年次学生向けの講義として、農学入門および低年次専攻教育科目がある。農学入門は大学院重点化以前の9学科の代表に遺伝子資源工学部門の代表教官を加えて10名の教官がオムニバス形式で講義を行っている。1年前期に開講され、農学部1年次の学生に他学部の学生を加えて300名前後の学生を3クラスに分割して講義が行われる。農学の幅広い領域を10名の教官がそれぞれの学問領域を90分の講義で伝えなければならないため、講義内容は浅く幅広いものになるか、深く狭いものいずれかにならざるを得ない。個々の教官は同一内容の講義を3つのクラスに対して行うことになる。私は農学入門を2年間分担し、2年目は責任教官として成績の取りまとめを行った。講義の出欠をかねて農学入門に対する感想を書いてもらったが、他学部の学生は農学の幅広い領域に関する知識を得ることができることに高い評価を与えているのに対し、農学部学生はより充実した講義を望む者が多いという結果が得られた。農学入門はオムニバス形式である上、各学問分野から選出される代表教官が毎年異なる点に難点がある。感想には、講義上の問題点も記載してもらったが、予告無く休講が行われたことに対する不満が大きく、教官により学生の満足度が大きく異なることも明らかとなった。輪番制で講義担当教官が決定されることが多いため、低年次教育への意欲や講義への準備の充実度が教官により大きく異なることによるものと思われる。学務委員会でも農学入門の講義の質を維持するため、教科書の作成について討議したことがあるが、教官側の協力を得ることができず、教科書の作成は見送られた。

低年次専攻教育科目では8つの科目が開講されている。当初は9つの学科がそれぞれ1つの科目を担当し、オムニバス形式で行われたこともあったが、現在では1名の教官が1学期を担当して輪番性で講義を担当する形式と数名の教官が1学期の講義を協力して実施する形式が行われている。講義内容が専門領域に深く関わっているため、農学部学生の評価は高く、コース・分野選択の判断基準の一つとなっている。大学での成績は入学試験の成績との相関が認められないのに対し、低年次における成績は卒業時の成績と相関することが明らかにされている。この結果は、低年次における学修意欲の維持が卒業あるいは大学院修了時まで影響することを示しており、低年次教育の重要性を如実に現している。

1.5 低年次の講義と進級

単位取得における評価は100点満点で行われ、学務部に報告される。学生への情報提供は優(80点以上)、良(70~79点)、可(60~69点)、不可(60点未満)の4段階評価で行われ、学生は各科目の評点および学年順位を知ることができない。農学部では進級にあたり学生の希望と学年順位に従ってコース・分野の配属が行われる。学生が余分に単位を取得している場合には高得点の科目から順次学年順位の決定に使用されるので、総得点は学年順位の決定には無関係である。入学年次により進級に必要な総単位数が異なり、総得点も異なるが、その場合は比例配分により学年順位が決定される。したがって、各科目で高得点を獲得することが第一希望への配属を確実にする道である。

農学部に入学する学生の一部は、入学後に進路を決定することができることに魅力を感じて入学

する。志望校決定時に自分の進路について信念を持っている高校生は少ないと思われるので、この方式は学生にとっては魅力の一つであろう。また、入学後の競争環境は修学意欲の維持に寄与し、農学部の学生は真面目に勉学に取り組むとの評価がなされている。しかしながら、単位修得が困難な講義あるいは高い評点を得難い講義で単位の修得をあきらめた学生のなかには、修学態度が悪いという評価を受けることがある。また、同一の科目を複数の教官が担当し、クラスにより成績評価が大きく異なる場合に学生の不満が大きくなる。農学部学務委員会では全学教育実施委員会および各科目の実施部会に成績評価のばらつきの解消をお願いしており、改善の努力が行われている。

農学部は、4つのコースと11の分野から構成されている。生物資源生産科学コース（定員85）には農学分野、地域環境工学分野、生物生産システム工学分野、農政経済学分野が含まれるが、本コースは含まれる分野が多様性に富むため、例外的に分野に直接配属される。応用生物科学コース（定員75）には農芸化学分野および食糧化学工学分野が含まれる。地球森林科学コース（定員40）には森林機能制御学分野、森林機能開発学分野、生物材料機能学分野が含まれる。動物生産科学コースには水産学分野および畜産学分野が含まれる。3つのコースでは学生は2年次後期に各コースに配属され、3年次前期から分野配属が行われる。分野配属の方法はコースにより異なるが、私が所属する応用生物科学コースでは学生の希望に基づき、35～40名の範囲で分野配属を決定している。

私見としては現在の農学部の配属方式は競争過多の環境にあると感じており、講義選択の自由度も低いと考えている。九州大学がCenter of Excellenceをめざすのであれば、学生の個性を伸ばす教育を行うべきであり、過度の競争を排除し、修学上の自由度を拡大すべきである。入学後の進路決定方式はそれなりのメリットを有しており、廃止の必要はないと考えているが、コース配属は不必要であり、全てのコースで直接分野配属を行う一方で、科目選択の自由度を拡大することにより幅広い学問領域での勉学を可能にすべきであると考えている。現在の大学教育は「教える」ことに力点が置かれているが、「育む」ことにより多くの努力を費やすべきであろう。

進級ガイダンスは7月に行われ、配属希望の一次調査が実施される。2年次前期の試験結果が出た時点で二次調査が行われ、学生は第一希望から第七希望まですべて記入して提出する。配属は第一希望を優先して学年順位に従って機械的に決定される。第一希望に配属されなかった場合、第二、第三希望に配属される場合もあるが、最悪の場合第七希望に配属される場合があり、学生の修学意欲を大きく損なうことになる。必要単位をすべて取得している場合、学生の希望で留年することはできないので注意が必要である。希望のコース・分野に配属されなかったからといって、留年を選択することはできないので、配属希望順位の記入にあたっては十分配慮する必要がある。平成15年度の進級ガイダンスにおいて、進級システムに関するアンケートを実施したが、その際ガイダンスの時期を早めて欲しいとの意見があり、平成16年度からは5月にガイダンスを実施する予定である。

現在、学生は学年順位を知ることなく配属希望を提出しなければならないが、一次調査に先立ち、1年次終了時点の学年順位を知らせることができれば配属希望順位の記入に参考になるとと思われる。また、各年度の配属結果に関する必要最低限の情報、たとえば各コース・分野に配属された学生の最低の学年順位を知らせることも配属希望順位の記入に助けになるであろう。このような情報開示はコース・分野の人気度を公開することになり、教官側の抵抗が大きいと思われるが、現状を把握することによりはじめて教育内容改善の必要性が認識されると考えている。上述したように、1年

次終了時の学年順位の開示については来年度から実施の方向で検討を行っている。

表1 平成14年度における農学部を進級状況

進級者	未進級者（入学年度別）				
	7年	10年	11年	12年	13年
247名	1名	1名	5名	3名	13名

表1に平成14年度における農学部を進級状況を示した。平成7年度入学者が1名未配属のまま残っているが、この学生には休学期間があり、卒業の可能性が残っている。平成10年度から13年度入学の学生の中には数単位不足しているだけの学生が含まれる。教養部廃止以前は若干の単位不足は特別進級制度により仮進学が可能であったが、現在はこの制度は行われていない。留年は修学意欲を減退させるので、仮進学の復活について学務委員会で審議したが、当時より進級要件が緩和されており、これ以上の緩和は避けるべきであるとの意見が大勢を占め、現状を維持することとなった。未進級者はコース・分野ガイダンスとは別にガイダンスを実施しているが、このガイダンスに出席するのは直近年度の入学者のクラス担任に限られている。クラス担任は学生の卒業まで面倒を見ることになっており、未進級者を出さないことと進級出来なかった学生のアフターケアを充実することが望まれる。

1.6 コース・分野教育

進級者に対して、各コース・分野でガイダンスが行われ、以後の勉学に関する情報提供が行われる。コース配属後はコース長、分野配属後は分野長との結びつきが強くなる。コースに配属された学生は2年次終了時点で分野に配属されるが、分野配属の方法はコースに任されている。私が所属する応用生物化学コースでは、学生の希望と2年後期の成績で配属が決定され、ここでも希望分野に配属されない学生が出現する。また、当コースでは3年次終了時に必要単位の確認が行われ、配属可能な学生を研究分野（旧小講座）に配属されるが、ここでも人気研究室が存在しており、希望の研究室に配属されない状況が出現する。

このように、農学部所属の学生は繰返し競争に勝ち抜くことを求められている。希望の進路に進むことができた場合はその苦勞が報われたことになるが、進めなかった場合修学意欲の減退が生じる危険がある。一旦コース・分野への配属が行われると卒業まで変更できないので、修学意欲の維持に留意する必要がある。希望の分野に進めなかった学生は、大学院受験の際に研究分野の変更を行うことが可能であるので、配属された分野で将来必要となる勉学に励むことが重要である。変更不能の過去について悩むより明日に向けて努力することが重要である。

1.7 学生の授業評価とファカルティーデベロップメント

学生の授業評価は講義内容の改定に大きく寄与する。私が総長補佐を勤めた当時、学生の授業評価の是非が総長補佐会で議論されており、すでに導入している私立大学のアンケート内容について検討を行った。この年は教授昇任の年でもあり、担当する「食糧化学」および「食糧製造化学」の講義内容を現状にあわせて設定し直すことが必要だったことから、アンケート用紙を作成して受講

した学生に講義内容の評価をお願いした。その結果、学生の要望および講義の問題点を把握することができ、以後の講義内容の改定に大きく寄与した。それ以来、毎年講義内容の改定を行うとともに、授業評価を実施してきたが、学生の意見を聞く態度を示せば学生達は進んで協力してくれること、講義内容の改善に有益な情報が数多く得られることを経験した。

農学部全体の授業評価は平成12年度後期と13年度前期に学部講義を対象に実施したが、アンケート用紙の作成はそれまで用いていたものを学務委員会で改訂して用いた。数値評価項目では5段階評価を採用し、評価結果の入力を外部委託し、集計した結果を各教官に配布して以後の講義内容改訂の資料としていただいた。同時に、自由意見の記入を求めたが、この入力の外部委託はかなりの予算が必要となるため、各教官に入力していただき、電子ファイルでの提出をお願いした。しかし、協力していただいた教官の比率は高いものではなかった。現在、これらの情報をとりまとめた報告書の作成を学務委員会で行っているが、教育活動の重要性についての教官の認識を高めることが今後の課題と考えている。

F Dは研究・教育内容の改善を目的とした教官の活動であり、全学レベルで実施されている。農学部では平成13年12月に学務委員会主催で第1回農学部F Dを行った。このF Dは、学生の授業評価結果を全教官に開示するために実施され、アメリカにおける教育システムの紹介を併せて行った。平成14年12月に実施した第2回F Dでは、言語文化研究院教官と農学部教官の意見交換を目的として合同F Dを実施し、語学教育の問題点について議論した。このF Dでは、通常は言葉を交わす機会の少ない他研究院の教官と率直な意見を交わすことができた点は評価できたが、4名の講師の情報提供に引き続いて実施した自由討論に1時間しか振り当てることができず、十分な議論を行えなかったことが残念であった。

1.8 転学部・転専攻・転入

九州大学内での転学部が可能であり、毎年ではないが転学部の実績がある。入学試験の成績が該当学年の入学者の最低点より上であること、転学部の学生の比率が定員の2%以下であることが転学部の要件である。入学試験の科目および総点が異なる場合、比例配分により総点の比較が行われるので、学部により難易度が異なることは無いようである。転学部は通常1年次および2年次終了時に行われる。

大学院学生の転専攻も可能である。他大学からの修士課程入学者あるいは留学生が入学後に希望の研究分野と研究室の研究内容が一致しないことに気付き、他研究室への移籍を希望した場合は極力学生の希望に添う形で処理している。教官の異動に伴い学生の移動が農学部内あるいは大学間で必要となる場合があるが、このような場合は学務委員会では遅滞無く承認している。しかし、大学院新生の入学直後の転専攻については慎重に審議する必要がある。大学院受験にあたっては、受験生と希望先の指導教官との間で研究内容についての了解が成立しているべきであり、入学後の安易な研究分野の変更は入学試験制度の根幹に関わることであり、慎重に対応せざるを得ない。他大学からの入学者が初年度から休学する例も出てきており、指導教官は学生の受入れにあたっては十分な注意が必要である。

九州大学農学部への他大学からの転入も可能である。生物資源環境科学府においても、九州大学

の他学府あるいは他大学からの転入が可能である。転入に当たっては、他大学で取得した単位が60単位を上限として認定可能である。

2. 修学指導

2.1 学生掛

農学部および大学院の講義についてはシラバスを作成し、ネット上で公開している。平成14年度以降は印刷物の配布をとりやめたが、学生掛で閲覧可能としている。奨学金貸与等の情報提供および指導も学生掛で実施している。修学上の相談も受けており、学生掛から学務委員長に連絡があり、相談を受けたケースもある。

表2は農学部および生物資源環境科学府における平成10年度から15年度にわたる6年間の休学者内訳を示している。疾病による休学は学部および修士学生に多いが、博士後期課程では稀である。海外留学を理由とした休学は協定校以外の大学への留学を行う際に必要となるものであり、協定校との交換留学の場合には休学する必要は無い。この期間中に応用生物化学コースで2名の学生が休学して海外留学を行っており、ここに示した海外留学を目的とした留学者数は必ずしも現実を反映していない可能性がある。最も多い理由は経済的理由であるが、この中に様々な理由が隠れているようである。学部学生がトラブルにまき込まれて退学の相談を受け、休学に切り替えることにより状況を改善して無事卒業させた例がいくつかあるが、このような休学も経済的理由に含まれているようである。

表2 農学部および生物資源環境科学府の休学者内訳
(平成10～15年度)

	疾病	経済的理由	留学	その他	合計
学部	11	113	3	0	127
修士	5	34	2	0	41
博士	1	15	2	2	20
合計	17	162	7	2	188

表3 農学部および生物資源環境科学府の退学者内訳
(平成10～14年度)

	学部	修士	博士	合計
疾病	1	0	0	1
経済的理由	5	8	8	21
就職	0	44	35	79
一身上の理由	18	16	16	50
他大学受験	13	1	0	4
他大学転学	0	2	2	4
大学院入学	1	1	0	2
その他	2	0	1	3
合計	40	72	62	174

表3に平成10～14年度にわたる5年間の農学部および生物資源環境科学府の退学者内訳を示したが、ここでは多彩な退学理由が記載されている。「就職」を理由とした退学は修士および博士後期

課程でかなりの数を示しているが、これは学部あるいは修士課程を終える際に希望とする就職先が得られず大学院に進学した学生が就職したケースを含んでおり、歓迎すべき理由であろう。「一身上の理由」による退学は学部、修士、博士後期課程の退学理由でかなりの割合を占めており、その中身について検討する必要がある。「他大学受験」による退学は学部がほとんどであり、多くの場合は1年次における方向転換であろう。低年次学生の単位取得状況を見ると、1年次から大学にほとんど出てくることなく、全く単位を取得していない学生が毎年存在する。この中に入学後早い時点で他大学受験を決断し、受験勉強を行っている学生が含まれるものと思われる。他大学転学が修士課程と博士後期課程で各2件あるが、これは指導教官の異動に付随するものが含まれており、本学でも同様な理由で他大学からの転学を受入れている。大学院入学のため学部学生が1名退学しているが、相手先に関する記載が残っていないため、その実態は不明である。

2.2 コース・分野

学部学生の修学指導はコース長、分野長、指導教官により実施されている。コース・分野配属後に学習内容や指導方針が学生の希望と一致しない場合があり、休学および退学に至るケースがある。学部学生の転コースや転分野のシステムは無いので、このような学生の修学指導については今後の検討が必要である。大学院の入学は基本的に学生が自由に選択することができるので、4年次に希望の研究分野の大学院に入学することが可能である。コース長および分野長には、希望しない分野に配属され、他の大学院を希望している学生に対しても学生の希望に沿った支援をお願いしたい。希望しない分野に配属された場合でも、配属後に勉学の内容に興味を持ち、熱心に勉学に励む学生も少なくない。これは、教官が講義等においていかに学問への興味をかきたてるかに依存しており、講義の質の向上は学生の学習意欲を高めるだけでなく、優秀な学生のコース・分野・研究室への配属につながる。

2.3 専攻

大学院学生の修学指導は部門長および指導教官により実施されている。大学院入学後、配属された研究室の研究内容が学生の希望と異なった場合、研究分野を変更することが可能である。研究室の方針と学生の希望が一致しなかった場合、休学あるいは退学に至ったケースがあるが、変更も可能であることを学生に周知させることが必要である。大学院重点化後、他大学からの修士課程および博士後期課程への入学者数が増加しているが、それに伴い他大学からの入学者が休学あるいは退学する事例が出てきている。これは、大学院受験をインターネット等の情報に基づいて決定し、受験する研究分野の指導教官との情報交換が不十分であった場合に起こりやすい。募集要項には一次希望だけでなく二次希望の研究分野の指導教官との接触も必要であることを記載しているが、受け入れ側の指導教官も受験生に対して十分な情報提供を行うべきである。受け入れ研究室の研究内容、指導方針との食い違いを入学後に知ることは学生の将来を誤らせることになる。

3．就職指導

3.1 学生掛

学部および大学院生を対象に、就職資料の開示を実施している。

3.2 コース・分野

学部学生の就職指導は4年次の学生が所属する分野で実施する。各分野の分野長もしくは就職担当教官が該当する学年の就職指導を行う。近年、就職活動が3年後期から開始される状況となっており、4年次から研究室配属が開始される分野では分野長もしくは就職担当教官の指導が重要となる。3年次後期あるいは4年次の開始時期に研究室配属が行われるが、それ以降は研究分野の指導教官の役割が重要となる。食糧化学工学分野では就職担当教官が主として就職指導を行い、各研究室の指導教官がそれに協力する形を取っている。現在の就職試験は学生個人の資質評価を中心に実施されており、指導教官の推薦状を求めない場合が多い。しかしながら、理系分野においては教官による就職情報の収集、学生指導、就職支援が有効な場合も少なくないので、教官との情報交換を怠らないようにすることが重要である。

就職活動を有利に進めるためには、できる限り早く希望の職種、業界、会社などを決定すべきである。学部学生の募集は早い場合には3年次後期から開始されるので、就職希望か大学院志望かの判断、就職希望であればどのような企業をめざすのかをよく考えておく必要がある。学生の就職支援を行う場合、学生の希望が決定していなければ手の打ちようが無い。就職において成否を左右するのは面接である。常識テストで十分な成績が得られない場合は明らかな勉強不足であり、簡単に手直しできるものではない。面接練習は、面接の基礎について教え、本番での「あたり」を防止することができるので、食糧化学工学分野では毎年面接練習を行っている。

しかしながら、合否は面接内容に強く依存しており、学生の個性、考え方、社会的知識が大きく影響する。3年次に担当する「食糧化学」の講義では、社会に目を開かせるために、新聞記事等から食品関連の記事を要約させるレポートを提出させているが、思考力および表現力の鍛錬を目的として、要約および自分の意見をそれぞれ400字以内の字数制限を設けてeMailで提出させている。全員のレポートをレポート集にまとめて配布することを予告しているため、手抜きレポートはほとんど無い。また、人前で発言することに対する抵抗感を無くすため、講義中の質問を奨励しているが、講義中の質問は少なく、講義終了後や昼休みに来室する場合が多い。そこで、3年次後期に開講する「食糧製造化学」では教科書の1部を各学生に割当て、学生が講義を行い、質問を受ける学生参加型講義を行っている。質問数が評価項目の一つとなっているので、全員の講義が終了するまでには全員が質問できるようになる。

これらの講義を通じて学生達の自主的な活動のきっかけをつくることはできるが、これらの知識を定着させるのは継続的な学生の努力であり、問題意識である。最近インターネット等の電子メディアが重要視されているが、情報の質に関しては多々問題があり、誤った情報や不完全な情報が掲載されている場合が多い。電子メディアは速報性には優れているが、より正確な情報を取得するためには活字メディアが優れており、学生には新聞・雑誌の購読や読書による情報獲得を薦めている。また、表現力の強化を目的として、毎日書く必要はないが、日記等の記録をつけるよう薦めて

いる。

3.3 専攻

大学院学生の就職指導は主として専攻で実施される。教官は研究院に属し、大学院生は学府に属しているが、農学研究院では研究院と学府の組織が一致しており、部門長が専攻長を兼ねている。就職情報は部門長を経由して部門事務室から学生に伝達されるが、生物機能科学専攻では学部組織に属する分野長が修士の就職指導も行っている。修士の学生については研究分野の指導教官に学生の推薦依頼が行われる場合があり、指導教官の役割がより大きなものとなる。博士後期課程修了者の就職は研究分野指導教官の役割がさらに大きいものとなり、研究室の指導教官の推薦を受けて応募する場合が多くなる。

大学院学生の募集は学部学生より早く開始されることが多く、われわれの関連業界では製薬業界が最も早く、修士1年の10月頃から募集が開始され、年が明けるところから化学系企業の募集が行われ、食品系は比較的遅い時期に募集が開始される。修士学生については特定の研究室に研究分野を指定して求人が行われることがある。このような求人では特殊技能が求められているため、研究室から推薦された学生が採用される確率が高い。食糧化学工学分野では、このような場合でも就職担当教官に求人情報を伝え、当該学生の推薦許可を貰って推薦することとしている。

博士課程修了者の就職は近年困難の度を増している。1996年度修了者までは就職希望者のほとんどが大学、公的研究所、企業などで正規のポストを得ることができたが、それ以降は任期付きのポストドクトラルフェロー（PD）としての採用者が増加している。1998年には就職を希望する博士号取得者39名中、国公立大学への就職者が3名、公立研究試験機関への就職者が5名、企業への就職者が3名、その他（PDを含む）が28名という結果となった。1999年度は大学での採用数が増加し、2000年度では博士号取得者46名中、28名が国公立大学に採用されたが、その他も5名が報告されている。この大学での採用者数の増加は、大学間の競争が激化し、大学院の設立が相次いでいる状況を反映しているものと思われるが、今後も引き続いて募集が行われる保証は無い。大学院重点化により新たに博士号を取得する学生数が増加している状況においては、教官、研究員、PDの採用における競争が激しく、採用に至るには十分な業績が必要となっている。私の研究室では、博士号取得をめざす学生に対しては単に学位を取得することを目的とするのではなく、学位取得後に希望の職を得られるように高いレベルの研究を行い、論文作成を通じて確実に業績を上げることが推奨している。